

UN CLIMATE  
CHANGE  
CONFERENCE

# 気候の危機 これまでの経緯と最新動向

WWFジャパン 自然保護室長 山岸 尚之

2022年10月21日

© Naoyuki Yamagishi

1. 気候「危機」の時代へ
2. 国際的なプロセスの今と、パリ協定に至るまでの歴史
3. パリ協定の仕組み
4. COP27のテーマ

# 「気候危機」の時代へ



ここ数年、日本では記録的な大雨に見舞われた

世界各地でも・・・ **+**

## 洪水

- 中国では、7月17～21日に河南省にて極端な降雨が洪水を引き起こした。約380名の死亡。7月20日に、省都である鄭州（ていしゅう）市では1時間の降雨量が201.9mmを記録した。
- ヨーロッパ西部では、7月中旬に極端な降雨量を記録。ドイツ西部、ベルギー東部において、洪水の被害が最も甚大であり、それぞれ183名、36名が死亡。ドイツにおける経済損失は200億ドルを超える。

## 熱波と火災 (wildfire)

- 6月～7月にアメリカ北西部では記録的な熱波が発生した。カナダのリットンでは、カナダ国内最高記録を4.6℃も更新する49.6℃を6月29日に記録。アメリカのデスバレーでは、54.4℃を7月9日に記録。
- リットンでは火災が町に壊滅的な被害を与え、アメリカのカリフォルニア州で起きた「ディキシーファイア」によって、7～10月の間に約36万ha消失した。

(出所) WMO (2021) WMO Provisional Report on the State of the Global Climate 2021  
[https://library.wmo.int/index.php?lvl=notice\\_display&id=22080#.Y0j3XXbP02w](https://library.wmo.int/index.php?lvl=notice_display&id=22080#.Y0j3XXbP02w)

# 国際的なプロセスの中の今



## ルール形成

細部のルール形成や改善の継続

2015年

2018年

2021年

## 実施

パリ協定の成立



パリ協定の  
「実施指針」の成立



積み残していた「9条」  
関連ルールの合意

「COP」の役割変化

ルール形成の場



イニシアティブや  
パートナーシップを打ち上げる場



# 去年のCOP26での交渉「外」の発表事例（1）



## 相次いだネットゼロ目標の発表

- インド**：2070年までにネットゼロ
- ベトナム**：2050年までにネットゼロ
- タイ**：2050年までにカーボン・ニュートラル、2065年までにネットゼロ
- ネパール**：2045年までにネットゼロ

## 様々な有志連合による発表

### 2030年までに森林破壊をゼロにする宣言

- 発表時点で120弱の国々が参加。その後終了までに増えて、**141か国**が参加。日本含む。
- ただし、既存のニューヨーク宣言の焼き直しであることなどや、ブラジルの非持続的な政策にお墨付きを与える点などに批判も・・・

※これら以外にも多数の宣言、イニシアティブの発表があった

## 石炭 + αに関する宣言

議長国  
主導

- Global Coal to Clean Power Transition Statement ← 国内の石炭火発廃止（46か国参加）
- Statement on International Public Support for the Clean Energy Transition ← 海外石炭支援（7か国 + 多数の政府系金融機関・開発銀行が参加）



- 脱石炭連盟への参加国が増えて48か国に。
- ガス、石油からの脱却**を訴える連盟“BOGA”が発足。
- コスタリカ、デンマーク、フランス、グリーンランド、アイルランド、スウェーデン + 一部の州・地域などが参加。

## 航空業界のネットゼロに向けた動向

- International Aviation Climate Ambition Coalition による宣言。
- ICAOが2050年ネットゼロ目標を採択することを支持する**と表明。
  - ※航空事業者の国際団体であるIATAは10月にネットゼロ宣言を発表。
- 23か国が参加。日本やアメリカも含む。
- 他方で、今回の宣言は、2030年までの具体的な目標や具体的な措置（例：空港新設をしないなど）を含まないので、弱いとの批判も。

# 去年のCOP26での交渉「外」の発表事例（2）



## ネットゼロのためのグラスゴー金融連盟



銀行、アセット・マネジャー、アセット・オーナー、保険会社などの分野ごとのネットゼロ・イニシアティブの総体。以下はCOP26時点での日本の参加例。

### Net Zero Banking Alliance（世界95；日本5）

三菱UFJフィナンシャル・グループ、みずほフィナンシャル・グループ、野村ホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、三井住友トラスト・ホールディングス

### Net Zero Asset Managers Initiative（世界220；日本9）

アセットマネジメントOne、三菱UFJアセット・マネジメント（UK）、三菱UFJ国際投信、三菱UFJ信託銀行、MU投資顧問、日興アセットマネジメント、ニッセイアセットマネジメント、野村アセットマネジメント、三井住友トラスト・アセットマネジメント、

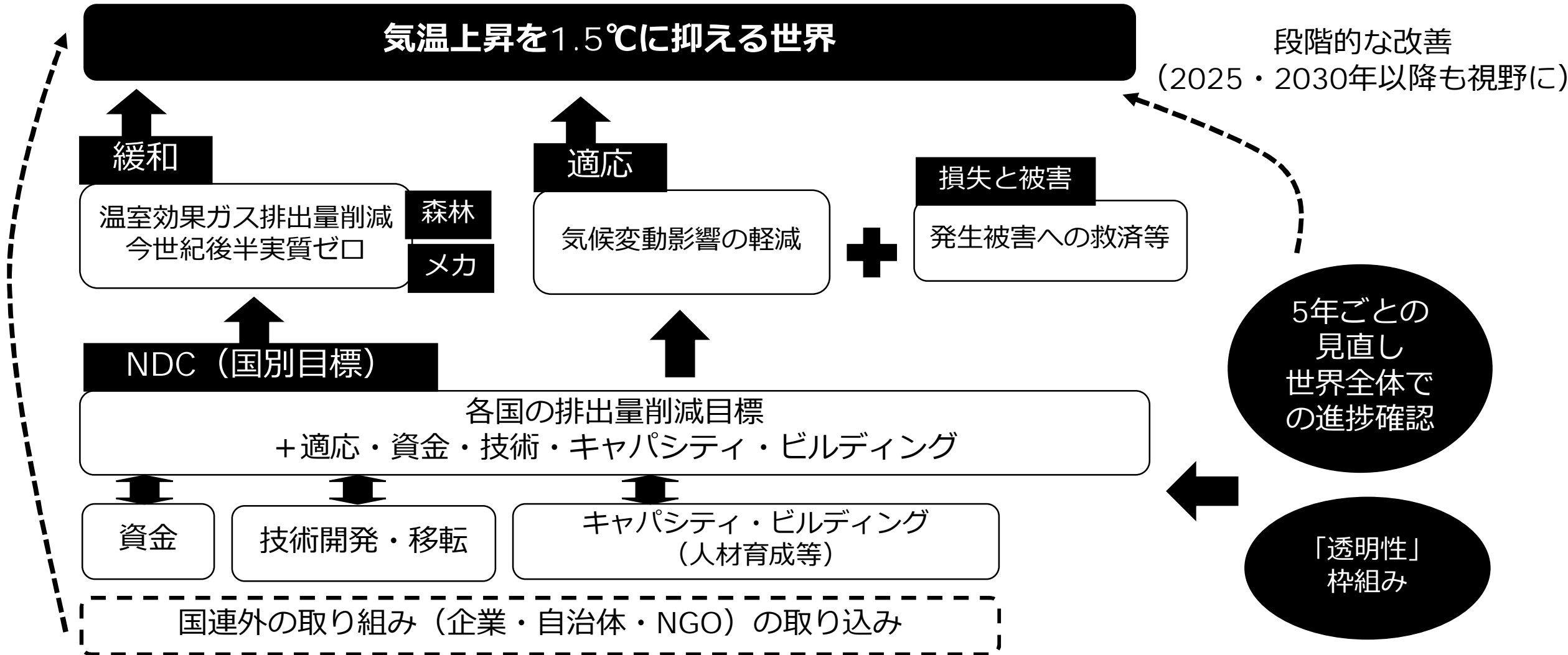
### Net Zero Asset Owner Alliance（世界60；日本4）

第一生命、明治安田生命、日本生命、住友生命

## 自動車業界のゼロ

- COP26 Declaration on Accelerating the Transition to 100% Zero Emission Cars and Vans
- 国、州・地域・自治体、自動車会社、物流事業者など、様々な主体が集まって発表された。
- 世界全体で2040年までに、主要市場の中では、遅くとも2035年までに、新車販売（普通車・バン）のすべてを排出量ゼロにすることへ向けて取り組むことを宣言。
- 国としては28か国+10の新興国が参加。日本が不参加である他、ドイツ、アメリカも不参加であるため、効果が限定的との評価も。

# 改めて知っておきたい、パリ協定の仕組み



# パリ協定の主導力源としてのNDC

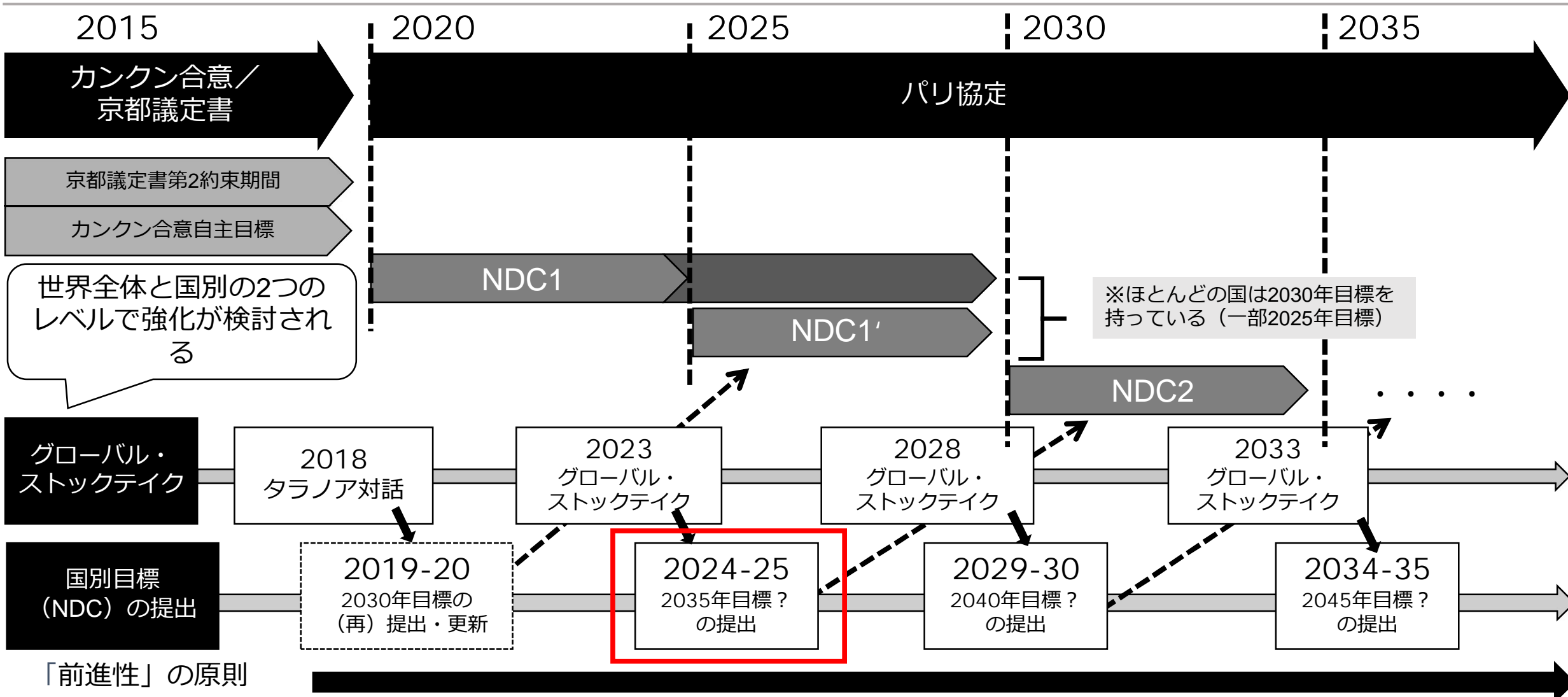


**N**ationally **D**etermined **C**ontributions  
国ごとに 決定された 貢献

- ▶ 各国が、それぞれ独自に、自国の内情を踏まえて、排出量削減目標を含む気候変動対策を誓約する。
- ▶ 先進国は全て、国全体の温室効果ガス排出量削減目標を含む目標を掲げているが、途上国は、目標の形式についてある程度柔軟性がある。
- ▶ 目標の非達成時に、（京都議定書のような）明確な罰則がないという意味では、自主的ともいえるが、NDCを作り、その達成のための国内対策を実施することは、パリ協定上の明確な義務。



# 2つの5年サイクル



# 企業の気候変動対策は「広く」そして「深く」

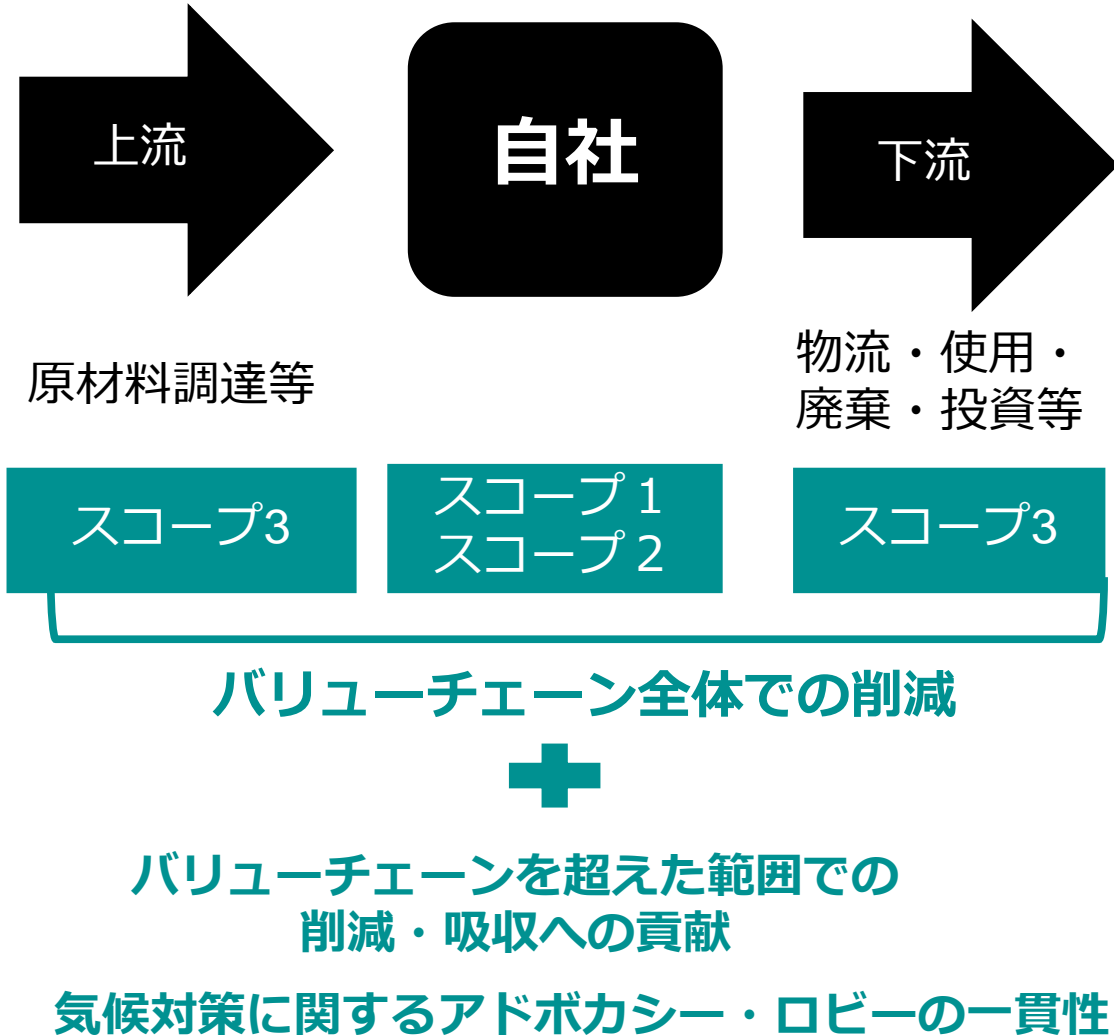
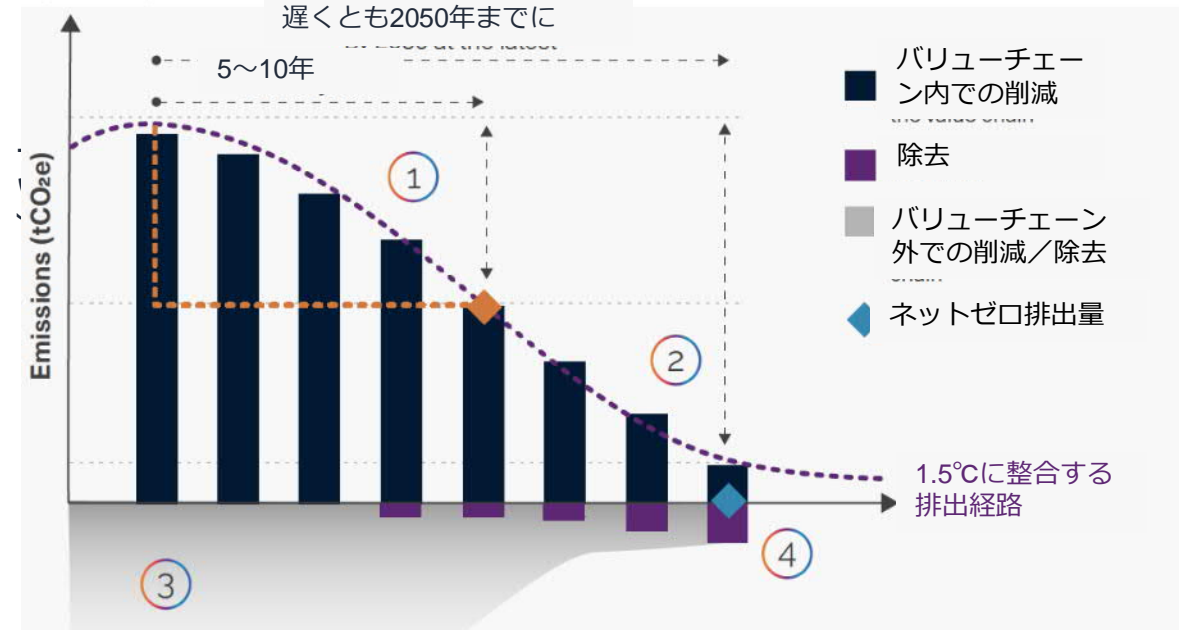


Figure 2 Key elements of the Net-Zero Standard



(出所) SBTi (2021) SBTi Corporate Net-Zero Standard (Version 1)  
<https://sciencebasedtargets.org/net-zero#resources-for-setting-net-zero-targets>

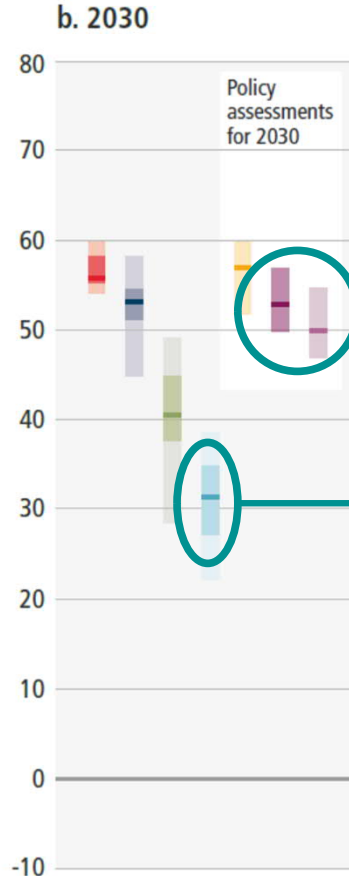
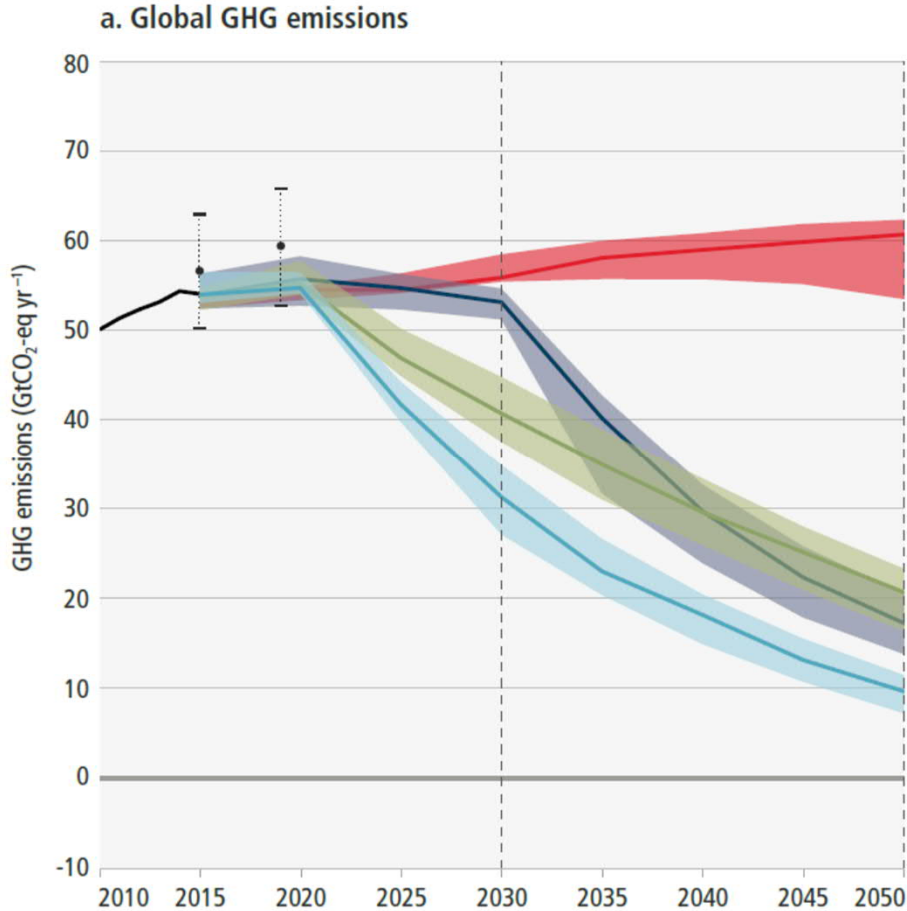
## 長期ではゼロを目指す

※日本企業からもSBTiネットゼロ基準で目標承認を得る企業が出始めた。

# 世界的には削減量が足りない



## IPCC第6次評価報告書 第3作業部会報告書より



2030年

今の（COP26までの）の目標  
5%削減（2019年比）

1.5°Cに必要な目標  
43%削減（2019年比）

達成すべき目標と現時点の取り組みの間に  
大きな乖離（ギャップ）がある



COP26以降、目標更新をしたのは24か国（パリ協定以降は166か国）

（出所） Climate Watch (2022) Explore NDCs. <https://www.climatewatchdata.org/ndcs-explore>

## 「実施」のCOP

- “Implementation COP”
- 正式なCOP決定外で、独自にイニシアティブの発表。

## 適応／損失と損害

- 「アフリカ大陸のCOP」 = 気候変動の影響に特に脆弱な地域としてのアフリカ
- 「適応のグローバル目標」をCOP28で合意予定。
- 損失と被害について、具体的な成果が今回予定なし。資金支援も含んだ議論は再燃する可能性はある。

## 資金支援目標

- 「2020年までに先進国から途上国に年間1000億ドルの資金を動員する」という既存資金支援目標
- COP26では、2024年までに次の目標を決めることに合意。

## 6条メカニズムの 詳細ルール

- COP26では詳細ルールについてCOP27で合意することに合意。

## 交渉外の「テーマ」の予定

6日 (日)	7日 (月)	8日 (火)	9日 (水)	10日 (木)	11日 (金)	12日 (土)
	ワールド・リーダーズ・サミット	ワールド・リーダーズ・サミット	資金／金融	科学 ユース・将来 世代	脱炭素	適応・農業
13日 (日)	14日 (月)	15日 (火)	16日 (水)	17日 (木)	18日 (金)	
	ジェンダー 水	市民社会 エネルギー	生物多様性	ソリューション		

- 正式なCOP決定外での新パートナーシップ／イニシアティブ等の発表は、上記のテーマ設定に合わせる形で発表される可能性が高い。
- 森林・農業分野については、COP26の時点およびその後の発表から追加の発表の予定が既にある。

(出所) <https://cop27.eg/#/presidency/events>